



2023年2月16日

各位

会社名	株式会社BuySell Technologies
代表者名	代表取締役社長兼CEO 岩田 匡平 (コード番号：7685 東証グロース)
問合せ先	取締役CFO 小野 晃嗣 (TEL. 03-3359-0830)

## (訂正・数値データ訂正)「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年2月13日に開示いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由及び内容

「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社における賞与引当金計上額に誤りがあることが判明したため、提出済みの決算短信を訂正するものであります。

主な訂正内容は、以下の通りであります。

- 連結貸借対照表に「賞与引当金（未払費用含む）」54百万円を追加計上
- 連結損益計算書に「販売費及び一般管理費（賞与引当金繰入額等）」54百万円を追加計上
- 賞与引当金等の修正に伴い「繰延税金資産」「法人税等調整額」16百万円を訂正
- その他関連する指標値を訂正

この結果、2022年12月期の連結財務諸表上において、連結貸借対照表の純資産が37百万円減少し、連結損益計算書の営業利益及び経常利益が54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が37百万円減少しております。

なお、上記訂正に伴い、2023年12月期の連結業績予測に与える影響はございません。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数におよぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

## 訂正後



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東  
 コード番号 7685 URL https://buysell-technologies.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,724	36.0	3,694	59.6	3,672	60.0	2,268	72.6
2021年12月期	24,789	67.9	2,315	139.1	2,295	148.8	1,314	132.3

(注) 包括利益 2022年12月期 2,269百万円 (72.6%) 2021年12月期 1,314百万円 (126.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	158.28	156.59	35.8	26.3	11.0
2021年12月期	93.26	91.42	33.9	24.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,644	8,238	46.2	560.38
2021年12月期	10,285	4,592	44.0	319.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,151百万円 2021年12月期 4,522百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,969	△2,349	1,588	7,005
2021年12月期	2,081	△449	△478	4,796

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00	198	15.1	8.8
2022年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	290	12.6	4.5
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		13.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	32.2	4,550	23.2	4,500	22.5	2,800	23.4	191.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社フォーナイン、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	14,546,728株	2021年12月期	14,162,284株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	91株	2021年12月期	52株
-----------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年12月期	14,334,729株	2021年12月期	14,091,449株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,852	31.2	2,401	36.2	2,385	36.4	1,594	46.3
2021年12月期	18,946	28.3	1,763	80.9	1,749	88.4	1,089	90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	111.23	110.04
2021年12月期	77.32	75.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,736	7,345	49.3	498.99
2021年12月期	9,335	4,374	46.1	303.90

（参考）自己資本 2022年12月期 7,258百万円 2021年12月期 4,303百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、主要事業である出張訪問買取事業の順調な推移に加え、販売事業でのtoC販売の拡張等により、売上高は前年同期比31.2%増の24,852百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

また、本社増床や新センター開設等による固定資産の増加、株式会社フォーナインの完全子会社化等による純資産の増加により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理することで販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。これにより、出張訪問件数は243,321件（前年同期比16.1%増）、出張訪問あたり変動利益は45,560円（前年同期比13.2%増）となりました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、バイセル10店舗（前年同期比5店舗増）、タイムレス19店舗（前年同期比4店舗増）となりました。

そのほか、2022年7月には、株式会社フォーナインを子会社化しました。フォーナインは、2016年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取を行う買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を展開しております。二等地立地における店舗開発と充実した研修プログラムなどによる豊富なサポート体制を強みとして拡大し、2022年12月末現在、フランチャイズ店舗190店舗及び直営店舗17店舗を全国展開しております。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、200店舗超を展開することとなりました。

当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長を目指すとともに、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想（※）の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

（※）リユースプラットフォーム SaaS化構想	買取から販売まで一気通貫にあらゆる機能を提供し、様々なリユース業者がバイセルリユースプラットフォーム（COSMOS）を利用する構想
----------------------------	---

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,724百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益3,694百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益は3,672百万円（前年同期比60.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,268百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,101百万円増加し、10,448百万円（前期末比42.2%増）となりました。これは主に、売上が好調に推移したことによる現金及び預金2,226百万円の増加、仕入の増加に伴う商品651百万円の増加、その他の流動資産が143百万円増加したことによるものであります。その他の流動資産の増加の主な内訳は、前払費用の増加によるものであります。

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,257百万円増加し、7,196百万円（前期末比144.9%増）となりました。これは、株式会社フォーナインの連結子会社化等に伴い、主のにれんが2,134百万円増加、顧客関連資産が1,306百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,040百万円増加し、5,690百万円（前期末比55.9%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金716百万円の増加、未払金436百万円及び未払費用129百万円、未払法人税等320百万円の増加、契約負債431百万円の増加の一方で、短期借入金100百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,672百万円増加し、3,715百万円（前期末比81.9%増）となりました。これは主に、長期借入金1,262百万円の増加及び繰延税金負債が316百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,646百万円増加し、8,238百万円（前期末比79.4%増）となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少198百万円の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金2,268百万円の増加、株式会社フォーナイン取得時の株式交換に伴い資本剰余金が1,279百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円増加し、7,005百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,969百万円の収入（前連結会計年度は2,081百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3,672百万円の計上、広告増加による未払金及び未払費用422百万円の増加、棚卸資産624百万円の増加、法人税等の支払1,204百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,349百万円の支出（前連結会計年度は449百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式（フォーナイン）の取得による支出1,595百万円、倉庫移転や本社増床、新センター開設等に伴う有形固定資産の取得による支出263百万円及び敷金及び保証金の差入による支出242百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出287百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,588百万円の収入（前連結会計年度は478百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入2,978百万円の一方で、長期借入金の返済による支出1,105百万円、及び配当金の支払198百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナウイルス感染症の拡大による長期化など経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、以下の戦略の遂行と積極的な投資により、更なる成長を図ってまいります。

- ① IT・DX強化を中心とするテクノロジー投資の加速
- ② 出張訪問買取事業の継続的な強化
- ③ 買取店舗事業の拡大
- ④ 非連続な成長を実現する戦略的なM&Aの推進
- ⑤ 新たな収益源となる新規事業の確立

当社グループでは、テクノロジー領域への投資を強化し、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発の推進を進めることにより、データドリブン経営を深化させ、事業成長を加速していく方針です。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」を継続的に成長させるべく、引き続き都市圏及び地方エリアの双方に事業を展開するほか、toC販売のOMO化や海外販路の拡大を図り、さらなる収益性の向上を目指してまいります。これにより、出張訪問数は282,000件（前年比15.9%増）、出張訪問当たり変動利益は50,000円（前年比11.3%増）を計画しております。

さらに、当社グループの有する買取店舗サービスである「バイセル」、「総合買取サロン タイムレス」、「Reuse Shop WAKABA」について、引き続きグループシナジーを活用することにより店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいります。これにより2023年12月末におけるサービス毎の店舗数はそれぞれ、「バイセル」20店舗（前年比10店舗増）、「総合買取サロン タイムレス」25店舗（前年比6店舗増）、「Reuse Shop WAKABA」266店舗（前年比59店舗増、うち56店舗はFC店舗による増）を計画しております。

そのほか、当社グループの既存事業における競争力の強化を中心に、新規商材や新たな買取・販売チャネル等のリユース事業における未着手領域など、シナジーの創出確度が特に高い領域への戦略的M&Aを積極的に推進するとともに、当社グループの統合システムであるリユースプラットフォーム「Cosmos」のフランチャイズ店舗等への外部サービス化や、整理・処分ニーズ、シニア顧客層と親和性が高い領域をはじめとしたアライアンス強化及び新規事業の創出を推進してまいります。

上記を鑑み、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高44,600百万円、営業利益4,550百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,772,692	6,999,008
売掛金	255,249	343,297
商品	2,142,186	2,794,148
その他	178,421	321,576
貸倒引当金	△1,645	△9,320
流動資産合計	7,346,904	10,448,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,425	775,695
減価償却累計額	△122,978	△181,968
建物（純額）	283,447	593,726
機械及び装置	5,625	5,625
減価償却累計額	△1,183	△2,621
機械及び装置（純額）	4,441	3,003
工具、器具及び備品	215,932	291,716
減価償却累計額	△147,264	△175,440
工具、器具及び備品（純額）	68,668	116,276
建設仮勘定	1,429	—
その他	11,734	11,253
減価償却累計額	△6,898	△6,898
その他（純額）	4,835	4,355
有形固定資産合計	362,822	717,360
無形固定資産		
のれん	1,623,245	3,757,419
顧客関連資産	—	1,306,327
ソフトウェア	431,007	513,715
その他	38,926	113,340
無形固定資産合計	2,093,179	5,690,803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850	12,840
関係会社株式	10,000	10,000
敷金差入保証金	311,701	569,115
破産更生債権等	17,579	17,579
繰延税金資産	145,740	137,336
その他	3,366	58,793
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	482,659	788,084
固定資産合計	2,938,661	7,196,248
資産合計	10,285,565	17,644,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,286	22,940
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	120,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	855,206	1,571,220
未払金	782,351	1,219,223
未払費用	474,916	604,761
未払法人税等	764,854	1,085,253
未払消費税等	369,101	441,039
前受金	73,615	—
契約負債	—	431,387
ポイント引当金	4,512	—
賞与引当金	—	66,556
その他	71,677	101,783
流動負債合計	3,649,520	5,690,165
固定負債		
社債	180,000	211,000
長期借入金	1,860,032	3,122,306
資産除去債務	3,165	65,885
繰延税金負債	—	316,661
固定負債合計	2,043,197	3,715,853
負債合計	5,692,717	9,406,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,928	810,269
資本剰余金	1,046,028	2,464,449
利益剰余金	2,805,032	4,875,597
自己株式	△121	△390
株主資本合計	4,521,867	8,149,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,710
その他の包括利益累計額合計	720	1,710
新株予約権	70,260	87,304
純資産合計	4,592,848	8,238,941
負債純資産合計	10,285,565	17,644,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,789,126	33,724,535
売上原価	10,301,370	13,860,256
売上総利益	14,487,755	19,864,279
販売費及び一般管理費	12,172,392	16,169,877
営業利益	2,315,362	3,694,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	69
助成金収入	—	5,172
その他	5,044	4,235
営業外収益合計	5,085	9,477
営業外費用		
支払利息	22,104	22,849
社債利息	465	319
支払手数料	2,107	7,016
その他	334	738
営業外費用合計	25,011	30,923
経常利益	2,295,436	3,672,955
特別利益		
新株予約権戻入益	4,366	—
特別利益合計	4,366	—
特別損失		
減損損失	107,592	—
事業撤退損	26,274	—
特別損失合計	133,867	—
税金等調整前当期純利益	2,165,935	3,672,955
法人税、住民税及び事業税	874,806	1,434,320
法人税等調整額	△23,071	△30,202
法人税等合計	851,734	1,404,118
当期純利益	1,314,201	2,268,836
親会社株主に帰属する当期純利益	1,314,201	2,268,836

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,314,201	2,268,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	990
その他の包括利益合計	720	990
包括利益	1,314,921	2,269,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314,921	2,269,826

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,101	1,006,201	1,595,928	△121	3,233,110
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,826	39,826			79,653
剰余金の配当			△105,098		△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,201		1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,826	39,826	1,209,103	—	1,288,757
当期末残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	18,087	3,251,197
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				79,653
剰余金の配当				△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益				1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	720	52,173	52,893
当期変動額合計	720	720	52,173	1,341,650
当期末残高	720	720	70,260	4,592,848

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	92,651	92,651			185,302
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	46,690	46,690			93,380
剰余金の配当			△198,271		△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,268,836</u>		<u>2,268,836</u>
自己株式の取得				△268	△268
株式交換による増加		1,279,080			1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	139,341	1,418,421	<u>2,070,565</u>	△268	<u>3,628,058</u>
当期末残高	810,269	2,464,449	<u>4,875,597</u>	△390	<u>8,149,926</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720	720	70,260	4,592,848
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				185,302
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）				93,380
剰余金の配当				△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>2,268,836</u>
自己株式の取得				△268
株式交換による増加				1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	990	17,044	18,034
当期変動額合計	990	990	17,044	<u>3,646,093</u>
当期末残高	1,710	1,710	87,304	<u>8,238,941</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,165,935	3,672,955
減価償却費	213,841	270,319
のれん償却額	180,360	225,743
顧客関連資産償却額	—	68,754
減損損失	107,592	—
事業撤退損	26,274	—
支払手数料	2,107	7,016
株式報酬費用	56,835	80,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,440	474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	50,262
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,765	—
受取利息及び受取配当金	△41	△69
支払利息及び社債利息	22,569	23,168
新株予約権戻入益	△4,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,926	42,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279,371	△624,343
前払費用の増減額 (△は増加)	3,861	△94,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,469	△10,345
前受金の増減額 (△は減少)	△416,200	—
未払金の増減額 (△は減少)	180,180	325,834
未払費用の増減額 (△は減少)	106,962	96,247
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△53,138
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	43,219	11,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	241,697	41,404
その他	21,839	65,286
小計	2,582,165	4,199,043
利息及び配当金の受取額	41	69
利息の支払額	△22,693	△24,638
法人税等の支払額	△478,061	△1,204,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,451	2,969,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159,502	△263,585
無形固定資産の取得による支出	△266,258	△287,274
敷金及び保証金の差入による支出	△87,739	△242,992
敷金及び保証金の回収による収入	74,293	10,126
資産除去債務の履行による支出	△485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,595,341
短期貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△9,974	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,666	△2,349,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△111,000
長期借入れによる収入	500,000	2,978,000
長期借入金の返済による支出	△769,783	△1,105,338
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79,280	145,164
新株予約権の発行による収入	78	—
配当金の支払額	△105,797	△198,388
割賦債務の返済による支出	△12,458	—
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,680	1,588,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,103	2,209,204
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,929	4,796,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,796,033	7,005,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「ポイント引当金」、「前受金」については、契約負債に含めて表示しております。また、従来ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	319.34円	<u>560.38円</u>
1株当たり当期純利益	93.26円	<u>158.28円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.42円	<u>156.59円</u>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,592,848	<u>8,238,941</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,260	87,304
(うち新株予約権(千円))	(70,260)	(87,304)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,522,587	<u>8,151,636</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,232	14,546,637

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,314,201	<u>2,268,836</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,314,201	<u>2,268,836</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,091,449	14,334,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,957	155,084
(うち新株予約権(株))	(283,957)	(155,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(株式の取得及び簡易株式交換による株式会社フォーナインの完全子会社化)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で株式会社フォーナイン（以下「フォーナイン社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、2022年8月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社フォーナインを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フォーナイン
事業の内容	フランチャイズ事業、リユース事業

(2) 企業結合を行った理由

本株式取得及び本株式交換により、当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長が期待できることに加え、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込み、フォーナイン社を完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月15日（株式取得日）  
2022年8月4日（株式交換日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、フォーナイン社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率		— %
② 取得する議決権比率	現金によるもの	75.0 %
	簡易株式交換によるもの	25.0 %
③ 取得後の議決権比率		100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、フォーナイン社の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

企業結合のみなし取得日を2022年9月30日としているため、2022年10月1日から2022年12月31日までの期間が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250,000 千円
	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	1,279,080 千円
取得原価		3,529,080 千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1株 : フォーナイン社普通株式 1,020株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、当事者間での協議において、2022年6月29日を評価基準日とし、市場株価を参考に1株あたり3,676円を採用いたしました。一方で、非上場会社であるフォーナイン社の企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記4.(1)記載のとおり割当てを行うことを決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 204,000株

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,058千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,555,713千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（13年）で均等償却することとしております。

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 897,166千円

固定資産 212,560千円

---

資産合計 1,109,727千円

流動負債 639,109千円

固定負債 201,034千円

---

負債合計 840,143千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の定額償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,375,081千円	5年

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東  
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,724	36.0	3,748	61.9	3,727	62.4	2,306	75.5
2021年12月期	24,789	67.9	2,315	139.1	2,295	148.8	1,314	132.3

(注) 包括利益 2022年12月期 2,307百万円 (75.5%) 2021年12月期 1,314百万円 (126.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	160.91	159.19	36.3	26.7	11.1
2021年12月期	93.26	91.42	33.9	24.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,628	8,276	46.5	562.98
2021年12月期	10,285	4,592	44.0	319.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,189百万円 2021年12月期 4,522百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,969	△2,349	1,588	7,005
2021年12月期	2,081	△449	△478	4,796

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00	198	15.1	8.8
2022年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	290	12.4	4.5
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		13.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	32.2	4,550	21.4	4,500	20.7	2,800	21.4	191.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社フォーナイン、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	14,546,728株	2021年12月期	14,162,284株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	91株	2021年12月期	52株
-----------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年12月期	14,334,729株	2021年12月期	14,091,449株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,852	31.2	2,456	39.3	2,439	39.5	1,632	49.8
2021年12月期	18,946	28.3	1,763	80.9	1,749	88.4	1,089	90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	113.86	112.64
2021年12月期	77.32	75.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,719	7,383	49.6	501.58
2021年12月期	9,335	4,374	46.1	303.90

（参考）自己資本 2022年12月期 7,296百万円 2021年12月期 4,303百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、主要事業である出張訪問買取事業の順調な推移に加え、販売事業でのtoC販売の拡張等により、売上高は前年同期比31.2%増の24,852百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

また、本社増床や新センター開設等による固定資産の増加、株式会社フォーナインの完全子会社化等による純資産の増加により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理することで販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。これにより、出張訪問件数は243,321件（前年同期比16.1%増）、出張訪問あたり変動利益は45,560円（前年同期比13.2%増）となりました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、バイセル10店舗（前年同期比5店舗増）、タイムレス19店舗（前年同期比4店舗増）となりました。

そのほか、2022年7月には、株式会社フォーナインを子会社化しました。フォーナインは、2016年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取を行う買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を展開しております。二等地立地における店舗開発と充実した研修プログラムなどによる豊富なサポート体制を強みとして拡大し、2022年12月末現在、フランチャイズ店舗190店舗及び直営店舗17店舗を全国展開しております。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、200店舗超を展開することとなりました。

当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長を目指すとともに、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想（※）の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

（※）リユースプラットフォーム SaaS化構想	買取から販売まで一気通貫にあらゆる機能を提供し、様々なリユース業者がバイセルリユースプラットフォーム（COSMOS）を利用する構想
----------------------------	---

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,724百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益3,748百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益は3,727百万円（前年同期比62.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,306百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,101百万円増加し、10,448百万円（前期末比42.2%増）となりました。これは主に、売上が好調に推移したことによる現金及び預金2,226百万円の増加、仕入の増加に伴う商品651百万円の増加、その他の流動資産が143百万円増加したことによるものであります。その他の流動資産の増加の主な内訳は、前払費用の増加によるものであります。

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,240百万円増加し、7,179百万円（前期末比144.3%増）となりました。これは、株式会社フォーナインの連結子会社化等に伴い、主のにれんが2,134百万円増加、顧客関連資産が1,306百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,986百万円増加し、5,635百万円（前期末比54.4%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金716百万円の増加、未払金436百万円及び未払費用120百万円、未払法人税等320百万円の増加、契約負債431百万円の増加の一方で、短期借入金100百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,672百万円増加し、3,715百万円（前期末比81.9%増）となりました。これは主に、長期借入金1,262百万円の増加及び繰延税金負債が316百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,683百万円増加し、8,276百万円（前期末比80.2%増）となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少198百万円の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金2,306百万円の増加、株式会社フォーナイン取得時の株式交換に伴い資本剰余金が1,279百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円増加し、7,005百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,969百万円の収入（前連結会計年度は2,081百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3,727百万円の計上、広告増加による未払金及び未払費用412百万円の増加、棚卸資産624百万円の増加、法人税等の支払1,204百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,349百万円の支出（前連結会計年度は449百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式（フォーナイン）の取得による支出1,595百万円、倉庫移転や本社増床、新センター開設等に伴う有形固定資産の取得による支出263百万円及び敷金及び保証金の差入による支出242百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出287百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,588百万円の収入（前連結会計年度は478百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入2,978百万円の一方で、長期借入金の返済による支出1,105百万円、及び配当金の支払198百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナウィルス感染症の拡大による長期化など経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、以下の戦略の遂行と積極的な投資により、更なる成長を図ってまいります。

- ① IT・DX強化を中心とするテクノロジー投資の加速
- ② 出張訪問買取事業の継続的な強化
- ③ 買取店舗事業の拡大
- ④ 非連続な成長を実現する戦略的なM&Aの推進
- ⑤ 新たな収益源となる新規事業の確立

当社グループでは、テクノロジー領域への投資を強化し、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発の推進を進めることにより、データドリブン経営を深化させ、事業成長を加速していく方針です。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」を継続的に成長させるべく、引き続き都市圏及び地方エリアの双方に事業を展開するほか、toC販売のOMO化や海外販路の拡大を図り、さらなる収益性の向上を目指してまいります。これにより、出張訪問数は282,000件（前年比15.9%増）、出張訪問当たり変動利益は50,000円（前年比11.3%増）を計画しております。

さらに、当社グループの有する買取店舗サービスである「バイセル」、「総合買取サロン タイムレス」、「Reuse Shop WAKABA」について、引き続きグループシナジーを活用することにより店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいります。これにより2023年12月末におけるサービス毎の店舗数はそれぞれ、「バイセル」20店舗（前年比10店舗増）、「総合買取サロン タイムレス」25店舗（前年比6店舗増）、「Reuse Shop WAKABA」266店舗（前年比59店舗増、うち56店舗はFC店舗による増）を計画しております。

そのほか、当社グループの既存事業における競争力の強化を中心に、新規商材や新たな買取・販売チャネル等のリユース事業における未着手領域など、シナジーの創出確度が特に高い領域への戦略的M&Aを積極的に推進するとともに、当社グループの統合システムであるリユースプラットフォーム「Cosmos」のフランチャイズ店舗等への外部サービス化や、整理・処分ニーズ、シニア顧客層と親和性が高い領域をはじめとしたアライアンス強化及び新規事業の創出を推進してまいります。

上記を鑑み、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高44,600百万円、営業利益4,550百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,772,692	6,999,008
売掛金	255,249	343,297
商品	2,142,186	2,794,148
その他	178,421	321,576
貸倒引当金	△1,645	△9,320
流動資産合計	7,346,904	10,448,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,425	775,695
減価償却累計額	△122,978	△181,968
建物（純額）	283,447	593,726
機械及び装置	5,625	5,625
減価償却累計額	△1,183	△2,621
機械及び装置（純額）	4,441	3,003
工具、器具及び備品	215,932	291,716
減価償却累計額	△147,264	△175,440
工具、器具及び備品（純額）	68,668	116,276
建設仮勘定	1,429	—
その他	11,734	11,253
減価償却累計額	△6,898	△6,898
その他（純額）	4,835	4,355
有形固定資産合計	362,822	717,360
無形固定資産		
のれん	1,623,245	3,757,419
顧客関連資産	—	1,306,327
ソフトウェア	431,007	513,715
その他	38,926	113,340
無形固定資産合計	2,093,179	5,690,803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850	12,840
関係会社株式	10,000	10,000
敷金差入保証金	311,701	569,115
破産更生債権等	17,579	17,579
繰延税金資産	145,740	120,690
その他	3,366	58,793
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	482,659	771,439
固定資産合計	2,938,661	7,179,603
資産合計	10,285,565	17,628,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,286	22,940
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	120,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	855,206	1,571,220
未払金	782,351	1,219,223
未払費用	474,916	595,355
未払法人税等	764,854	1,085,253
未払消費税等	369,101	441,039
前受金	73,615	—
契約負債	—	431,387
ポイント引当金	4,512	—
賞与引当金	—	21,601
その他	71,677	101,783
流動負債合計	3,649,520	5,635,805
固定負債		
社債	180,000	211,000
長期借入金	1,860,032	3,122,306
資産除去債務	3,165	65,885
繰延税金負債	—	316,661
固定負債合計	2,043,197	3,715,853
負債合計	5,692,717	9,351,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,928	810,269
資本剰余金	1,046,028	2,464,449
利益剰余金	2,805,032	4,913,313
自己株式	△121	△390
株主資本合計	4,521,867	8,187,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,710
その他の包括利益累計額合計	720	1,710
新株予約権	70,260	87,304
純資産合計	4,592,848	8,276,656
負債純資産合計	10,285,565	17,628,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,789,126	33,724,535
売上原価	10,301,370	13,860,256
売上総利益	14,487,755	19,864,279
販売費及び一般管理費	12,172,392	16,115,516
営業利益	2,315,362	3,748,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	69
助成金収入	—	5,172
その他	5,044	4,235
営業外収益合計	5,085	9,477
営業外費用		
支払利息	22,104	22,849
社債利息	465	319
支払手数料	2,107	7,016
その他	334	738
営業外費用合計	25,011	30,923
経常利益	2,295,436	3,727,316
特別利益		
新株予約権戻入益	4,366	—
特別利益合計	4,366	—
特別損失		
減損損失	107,592	—
事業撤退損	26,274	—
特別損失合計	133,867	—
税金等調整前当期純利益	2,165,935	3,727,316
法人税、住民税及び事業税	874,806	1,434,320
法人税等調整額	△23,071	△13,556
法人税等合計	851,734	1,420,763
当期純利益	1,314,201	2,306,552
親会社株主に帰属する当期純利益	1,314,201	2,306,552

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,314,201	2,306,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	990
その他の包括利益合計	720	990
包括利益	1,314,921	2,307,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314,921	2,307,542

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,101	1,006,201	1,595,928	△121	3,233,110
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39,826	39,826			79,653
剰余金の配当			△105,098		△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,201		1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39,826	39,826	1,209,103	—	1,288,757
当期末残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	18,087	3,251,197
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				79,653
剰余金の配当				△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益				1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	720	52,173	52,893
当期変動額合計	720	720	52,173	1,341,650
当期末残高	720	720	70,260	4,592,848

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	92,651	92,651			185,302
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	46,690	46,690			93,380
剰余金の配当			△198,271		△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,306,552</u>		<u>2,306,552</u>
自己株式の取得				△268	△268
株式交換による増加		1,279,080			1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	139,341	1,418,421	<u>2,108,281</u>	△268	<u>3,665,774</u>
当期末残高	810,269	2,464,449	<u>4,913,313</u>	△390	<u>8,187,642</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720	720	70,260	4,592,848
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				185,302
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）				93,380
剰余金の配当				△198,271
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>2,306,552</u>
自己株式の取得				△268
株式交換による増加				1,279,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	990	17,044	18,034
当期変動額合計	990	990	17,044	<u>3,683,808</u>
当期末残高	1,710	1,710	87,304	<u>8,276,656</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,165,935	3,727,316
減価償却費	213,841	270,319
のれん償却額	180,360	225,743
顧客関連資産償却額	—	68,754
減損損失	107,592	—
事業撤退損	26,274	—
支払手数料	2,107	7,016
株式報酬費用	56,835	80,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,440	474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,307
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,765	—
受取利息及び受取配当金	△41	△69
支払利息及び社債利息	22,569	23,168
新株予約権戻入益	△4,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,926	42,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279,371	△624,343
前払費用の増減額 (△は増加)	3,861	△94,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,469	△10,345
前受金の増減額 (△は減少)	△416,200	—
未払金の増減額 (△は減少)	180,180	325,834
未払費用の増減額 (△は減少)	106,962	86,842
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△53,138
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	43,219	11,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	241,697	41,404
その他	21,839	65,286
小計	2,582,165	4,199,043
利息及び配当金の受取額	41	69
利息の支払額	△22,693	△24,638
法人税等の支払額	△478,061	△1,204,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,451	2,969,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159,502	△263,585
無形固定資産の取得による支出	△266,258	△287,274
敷金及び保証金の差入による支出	△87,739	△242,992
敷金及び保証金の回収による収入	74,293	10,126
資産除去債務の履行による支出	△485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,595,341
短期貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△9,974	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,666	△2,349,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△111,000
長期借入れによる収入	500,000	2,978,000
長期借入金の返済による支出	△769,783	△1,105,338
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79,280	145,164
新株予約権の発行による収入	78	—
配当金の支払額	△105,797	△198,388
割賦債務の返済による支出	△12,458	—
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,680	1,588,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,103	2,209,204
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,929	4,796,033
現金及び現金同等物の期末残高	4,796,033	7,005,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「ポイント引当金」、「前受金」については、契約負債に含めて表示しております。また、従来ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	319.34円	<u>562.98円</u>
1株当たり当期純利益	93.26円	<u>160.91円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.42円	<u>159.19円</u>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,592,848	<u>8,276,656</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,260	87,304
(うち新株予約権(千円))	(70,260)	(87,304)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,522,587	<u>8,189,352</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,232	14,546,637

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,314,201	<u>2,306,552</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,314,201	<u>2,306,552</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,091,449	14,334,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,957	155,084
(うち新株予約権(株))	(283,957)	(155,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(株式の取得及び簡易株式交換による株式会社フォーナインの完全子会社化)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で株式会社フォーナイン（以下「フォーナイン社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、2022年8月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社フォーナインを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フォーナイン
事業の内容	フランチャイズ事業、リユース事業

(2) 企業結合を行った理由

本株式取得及び本株式交換により、当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長が期待できることに加え、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込み、フォーナイン社を完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月15日（株式取得日）  
2022年8月4日（株式交換日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、フォーナイン社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率		— %
② 取得する議決権比率	現金によるもの	75.0 %
	簡易株式交換によるもの	25.0 %
③ 取得後の議決権比率		100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、フォーナイン社の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

企業結合のみなし取得日を2022年9月30日としているため、2022年10月1日から2022年12月31日までの期間が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250,000 千円
	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	1,279,080 千円
取得原価		3,529,080 千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1株 : フォーナイン社普通株式 1,020株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、当事者間での協議において、2022年6月29日を評価基準日とし、市場株価を参考に1株あたり3,676円を採用いたしました。一方で、非上場会社であるフォーナイン社の企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記4.(1)記載のとおり割当てを行うことを決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 204,000株

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,058千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,555,713千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間(13年)で均等償却することとしております。

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 897,166千円

固定資産 212,560千円

---

資産合計 1,109,727千円

流動負債 639,109千円

固定負債 201,034千円

---

負債合計 840,143千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の定額償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,375,081千円	5年

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。